

2018年3月期 第1四半期（2017年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2017年8月2日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、資源価格の安定的な推移による新興国経済の持ち直し等を背景に世界経済は堅調に推移した。
当第1四半期の当社グループの業績は、石炭、貴金属取引の増加などによる石炭・金属での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加などによる化学での増収などにより、売上高（日本基準）は増収となった。
海外石炭事業の販売価格上昇のほか、化学での増収や、海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益（当社株主帰属）は増益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 1兆 7億円（+1,044億円 / +11.6%）

- ・ 石炭、貴金属取引の増加などによる石炭・金属での増収
- ・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加などによる化学での増収

売上総利益 516億円（+48億円 / +10.3%）

- ・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
- ・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加などによる化学での増益
- ・ 海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益

営業活動に係る利益 141億円（+55億円 / +64.6%）

- ・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 146億円（+62億円 / +73.6%）

- ・ 営業活動に係る利益の増益
- ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2018年3月期 通期業績見通し

売上高（日本基準）	4兆 1,000億円
営業活動に係る利益	550億円
税引前利益	690億円
当期純利益（当社株主帰属）	500億円

（前提条件）

為替レート（年平均 ¥/US\$）	: 110
原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL）	: 50

◆ 2018年3月期 配当（予定）

中間配当	: 1株当たり 5円 00銭
期末配当	: 1株当たり 5円 00銭

要約連結純損益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容	通期見通し	
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b		18/3期 c	進捗率 a/c
売上高（日本基準）（※1）	10,007	8,963	1,044	売上高（日本基準）セグメント別増減 石炭・金属セグメント +401 化学セグメント +332 リテール・生活産業セグメント +308 自動車セグメント +102	41,000	24%
売上総利益 （売上総利益率）	516 (5.16%)	468 (5.22%)	48 (-0.06%)	売上総利益セグメント別増減 石炭・金属セグメント +36 化学セグメント +19 自動車セグメント +18 リテール・生活産業セグメント -12	2,220 (5.41%)	23%
販売費及び一般管理費						
人件費	-217	-209	-8			
物件費	-157	-153	-4			
減価償却費及び償却費	-13	-15	2			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	2	0	2			
（販管費計）	(-385)	(-377)	(-8)			
その他の収益・費用						
固定資産除売却損益	0	0	0			
固定資産減損損失	0	-4	4			
関係会社売却益	11	1	10	自動車部品事業の保有意義変更による評価益		
関係会社整理損	-2	-3	1			
その他の収益・費用	1	1	0			
（その他の収益・費用計）	(10)	(-5)	(15)		(-10)	
営業活動に係る利益	141	86	55		550	26%
金融収益・費用						
受取利息	13	10	3			
支払利息	-38	-39	1			
（金利収支）	(-25)	(-29)	(4)			
受取配当金	16	14	2			
その他の金融収益・費用	0	-1	1			
（金融収益・費用計）	(-9)	(-16)	(7)		(-70)	
持分法による投資損益	59	26	33	鉄鋼事業会社の増益	210	
税引前利益	191	96	95		690	28%
法人所得税費用	-32	-4	-28		-150	
当期純利益	159	92	67		540	29%
当期純利益の帰属；						
当社株主	146	84	62		500	29%
非支配持分	13	8	5		40	
収益	4,324	3,750	574			
基礎的収益力（※2）	179	102	77		700	

要約連結財政状態計算書

	17/6末			左記○部分の主な内容
	残高 d	17/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,697	12,298	399	
現金及び現金同等物	3,001	3,086	-85	
定期預金	55	57	-2	
営業債権及びその他の債権	5,540	5,635	-95	
棚卸資産	2,954	2,713	241	煙草、自動車関連の増加
その他	1,147	807	340	航空機関連取引に伴う増加
非流動資産	9,209	9,087	122	
有形固定資産	1,730	1,722	8	
のれん	579	576	3	
無形資産	336	341	-5	
投資不動産	213	211	2	
持分法投資及びその他の投資	5,710	5,596	114	
その他	641	641	0	
資産合計	21,906	21,385	521	
流動負債	7,221	7,178	43	
営業債務及びその他の債務	4,812	4,831	-19	
社債及び借入金	1,680	1,587	93	
その他	729	760	-31	
非流動負債	8,760	8,427	333	
社債及び借入金	7,957	7,667	290	社債発行、新規借入による増加
退職給付に係る負債	218	214	4	
その他	585	546	39	
負債合計	15,981	15,605	376	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-2	-2	0	
その他の資本の構成要素	1,373	1,327	46	
利益剰余金	1,211	1,112	99	当期純利益(+146)、配当支払(-50)
（当社株主に帰属する持分）	(5,650)	(5,505)	(145)	
非支配持分	275	275	0	
資本合計	5,925	5,780	145	
負債及び資本合計	21,906	21,385	521	
GROSS有利子負債	9,637	9,254	+383	
NET有利子負債	6,581	6,111	+470	
NET負債倍率（※）	1.16倍	1.11倍	+0.05倍	（※）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率（※）	25.8%	25.7%	+0.1%	
流動比率	175.8%	171.3%	+4.5%	
長期調達比率	82.6%	82.9%	-0.3%	

（※1）売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

（※2）基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

（注）将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約包括利益計算書

	当四半期		
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b
当期純利益	159	92	67
その他の包括利益	45	-482	527
当期包括利益合計	204	-390	594
当期包括利益の帰属；			
当社株主	196	-382	578
非支配持分	8	-8	16

キャッシュ・フローの状況

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b	
営業活動によるCF	-299	393	-692	棚卸資産の増加などによる支出
投資活動によるCF	-102	-150	48	米国ガス火力発電事業の取得などによる支出
（フリーCF合計）	(-401)	(243)	(-158)	
財務活動によるCF	319	-280	599	借入金の調達などによる収入

2018年3月期 第1四半期（2017年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2017年8月2日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	17/6期 実績	16/6期 実績	増減	18/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
売上高（日本基準）（※1）	10,007	8,963	+ 1,044	41,000	24%
売上総利益 (売上総利益率)	516 (5.16%)	468 (5.22%)	+ 48	2,220 (5.41%)	23%
販管費 その他の収益・費用	▲ 385 10	▲ 377 ▲ 5	▲ 8 + 15	▲ 1,660 ▲ 10	
営業活動に係る利益	141	86	+ 55	550	26%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 9 59	▲ 16 26	+ 7 + 33	▲ 70 210	
税引前利益	191	96	+ 95	690	28%
当期純利益 (内訳)	159	92	+ 67	540	29%
当社株主帰属 非支配持分	146 13	84 8	+ 62 + 5	500 40	29%
基礎的収益力（※2）	179	102	+ 77	700	
収益	4,324	3,750	+ 574		
包括利益（当社株主帰属）	196	▲ 382	+ 578		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	17/6末	17/3末	増減	18/3末 見通し
総資産	21,906	21,385	+ 521	22,600
自己資本（※3）	5,650	5,505	+ 145	5,800
自己資本比率	25.8%	25.7%	+ 0.1%	25.7%
ネット有利子負債	6,581	6,111	+ 470	6,500
ネットDER（倍）	1.16	1.11	+ 0.05	1.12
リスクアセット	3,000	3,200	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.5	0.6	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

セグメントの状況【売上総利益】

	17/6期	16/6期	増減	18/3期 見通し
自動車	75	57	+18	330
航空産業・情報	54	60	▲ 6	280
環境・産業 インフラ	47	51	▲ 4	240
エネルギー	8	▲ 1	+9	40
石炭・金属	54	18	+36	200
化学	112	93	+19	430
食料・アグリ ビジネス	58	60	▲ 2	210
リテール・ 生活産業	90	102	▲ 12	360
産業基盤・ 都市開発	8	20	▲ 12	80
その他	10	8	+2	50

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	17/6期	16/6期	増減	前年同期比増減要因	18/3期 見通し	足元の状況	(ご参考) 17/3期 実績
自動車	28	8	+20	海外自動車組立・卸売事業における販売台数増加等により増益	40	各主要事業が好調に推移	36
航空産業・情報	3	▲ 3	+6	前年同期に計上した保有船舶の減損の反動等により改善	50	下期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む	99
環境・産業 インフラ	7	9	▲ 2	ほぼ前年並み	50	インフラ関連等の収益貢献を見込む	42
エネルギー	▲ 4	▲ 15	+11	原油・ガス価格の上昇に加え、資産ポートフォリオの再構築に伴う一部上流権益の売却等により赤字縮小	10	下期に持分法適用会社の収益貢献を見込む	▲ 6
石炭・金属	42	▲ 4	+46	石炭をはじめとした資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益	130	概ね見通し通り	100
化学	23	19	+4	欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加等により増益	80	概ね見通し通り	83
食料・アグリ ビジネス	21	14	+7	海外肥料事業の堅調な推移等により増益	50	概ね見通し通り	▲ 69
リテール・ 生活産業	16	39	▲ 23	前年同期における国内商業施設の売却の反動により減益	50	概ね見通し通り	73
産業基盤・ 都市開発	▲ 4	8	▲ 12	不動産取引の減少等により減益	20	下期に海外工業団地事業の収益貢献を見込む	13
その他	14	9	+5		20		37

連結 合計	516	468	+48	2,220	146	84	+62
----------	-----	-----	-----	-------	-----	----	-----

	500	408
--	-----	-----

商品市況・為替

	2016年度市況実績 (4~6月平均)	2017年度市況前提 (年平均)	2017年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月28日時点)
原油（Brent）(*1)	US\$47.0/bbl	US\$50.0/bbl	US\$50.8/bbl	US\$52.5/bbl
石炭（一般炭）(*2)	US\$51.5/t	US\$77.5/t	US\$79.8/t	US\$92.3/t
為替(*3)	¥107.9/US\$	¥110.0/US\$	¥111.4/US\$	¥111.1/US\$

(*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.2億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

(*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で17億円程度の影響

(ご参考) 2017年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、前期の公表数値を変更しております。

【2017年4月1日付の主な組織再編】
・「生活資材本部」と「リテール事業本部」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業本部」と「産業基盤・都市開発本部」へ変更しております。
・従来、「化学本部」に含まれていたメディカル・ヘルスクア事業の組織再編に伴い、「環境・産業インフラ本部」へ区分を変更しております。